

施策体系シート(行政経営Bシート)

作成者	組織	温暖化・里山対策室	職	室長	氏名	蔵本 和夫
評価者	組織	温暖化・里山対策室	職	室長	氏名	蔵本 和夫

施策	施策の目標	成果指標	単位	目標値 (年度)	現状値		評価
					(年度)	(年度)	
施策1	地球環境の保全	二酸化炭素排出量	千t	8,058 (H22)(※1)	10,196 (H26)	9,692 (H27)	C
施策2	多様な主体の参画による里山里海づくり	いしかわ版里山づくりISO認証団体数	団体	294 (H30)	284 (H29)	300 (H30)	A
施策3	生物多様性の恵みに対する理解の浸透	グリーンウェイブ参加団体数	団体	37 (H30)	36 (H29)	33 (H30)	C

施策の目標達成に向けて重点的に取り組むべき課題							課題に対する主な取り組み				評価	
施策	課題	成果指標	単位	目標値 (年度)	現状値		事務事業	対象	予算 (千円)	決算 (千円)	事業の有効性	今後の方向性
					(年度)	(年度)						
施策1	課題1 県民による二酸化炭素の排出抑制	いしかわ家庭版環境ISOに取り組む家庭数	家庭	80,000 (R7)	57,062 (H29)	66,583 (H30)	1 いしかわ版環境ISOの普及促進事業	家庭、生徒、地域住民	15,350	13,735	A	見直し
			地域	50 (H22)(※2)	90 (H29)	94 (H30)	2 いしかわクールシェア・ウォームシェア推進事業	家庭	2,600	2,597	B	継続
			校	100 (H22)(※2)	263 (H29)	291 (H30)	3 エコ住宅整備促進事業	県民	24,000	16,700	B	休止
							4 エコリビング普及促進事業	県民、建築士等	4,774	4,774	B	継続
							5 エコファミリー倍増プロジェクト推進事業	家庭	1,900	1,700	B	統合
							6 みんなでエコファミリー家電省エネグレードアップ事業	家庭	1,600	1,391	B	継続
	課題2 事業者等による二酸化炭素の排出抑制	ISO14001、エコアクション21及びいしかわ事業者版環境ISO登録事業所数	事業所	600 (H22)(※2)	1,211 (H29)	1,077 (H30)	7 いしかわの森整備活動CO2吸収量認証事業	企業等	1,000	790	B	継続
							8 企業エコ化促進事業	企業等	2,300	2,266	B	継続
施策2	課題3 多様な主体の参画による里山里海づくり	いしかわ版里山づくりISO認証団体数	団体	294 (H30)	284 (H29)	300 (H30)	1 いしかわ版里山づくりISO推進事業	企業、NPO、学校等	3,800	2,306	B	継続
							2 里山の森づくりボランティア推進事業	県民	3,700	3,700	B	継続
							3 里山のパートナーづくり推進事業	企業、NPO、学校等	6,200	4,786	B	継続
							4 SATOYAMAイニシアティブ推進ネットワーク事業	企業、NPO、学校等	1,216	727	B	継続
施策3	課題4 生物多様性の恵みに対する理解の浸透	グリーンウェイブ参加団体数	団体	37 (H30)	36 (H29)	33 (H30)	1 いしかわグリーンウェイブ2018開催事業	県民	850	769	B	継続
							2 いしかわり山サウンドウェイブ事業	県民	1,285	1,256	B	継続

(※1)H23以降も削減に向け努力

(※2)H23以降もさらなる拡大に向け努力

# 事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 いしかわ版環境ISOの普及促進事業	事業開始年度 H14	事業終了予定年度	作成者 組織 温暖化・里山対策室 職・氏名 主事 平能 隼 電話番号 076 - 225 - 1462 内線 4226
	根拠法令 ・計画等 石川県環境総合計画		

**1 事業の目的・背景**  
 地球温暖化をはじめとする環境問題に対処するためには、行政や事業者だけでなく、県民一人ひとりが日々の生活において、身近なところから積極的に環境保全活動を実践していくことが重要である。そこで本県では、県民が生活のあらゆる場面において環境保全活動に参加できるよう、活動指針(いしかわ学校版(H14～)・地域版(H16～)・家庭版(H16～)・事業者版環境ISO(H19～))を策定し、取り組みの全県の普及を図ってきた。  
 また、東日本大震災以降、全国的に省エネ・節電に関心が高まっており、省エネ・節電の取組項目を充実強化したいしかわ版環境ISOを「省エネ・節電アクションプラン」(H24～)として、引き続き推進するとともに、取組意欲を高めるためにインセンティブの付与、取組を支援する相談窓口の設置により、いしかわ版環境ISOの取組の拡大を図る。

- 2 事業内容**  
**(1) 「いしかわ家庭版環境ISO」の推進**  
 ①夏の省エネ・節電アクションプラン  
 ・夏季(7～9月)に省エネ・節電対策等を促進するため、取組シートから取組項目を選択し、取組成果を報告してもらう  
 ・新規に取り組む家庭は家庭版環境ISO取組家庭として登録  
 ・取組に応じて県産農産物の購入などで使えるエコチケットを交付  
 ②冬の省エネ・節電アクションプラン  
 ・冬季(12～2月)の省エネ・節電対策として取組シートから取組項目を選択し、取組成果を報告してもらう  
 ・新規に取り組む家庭は家庭版環境ISO取組家庭として登録  
 ・取組に応じて抽選で企業協賛による景品をプレゼント  
 ③相談窓口の設置  
 ・県民エコステーションに相談員を配置  
 (窓口:週1日駐在/窓口外:環境ISOの実地指導等の普及活動)  
**(2) 「いしかわ学校版環境ISO」「いしかわ地域版環境ISO」の推進**  
 ・取組校・団体に対し活動費を支援  
 ・優良な取組に対するエコギフト(環境教育教材等)を贈呈  
**(3) 「いしかわ事業者版環境ISO」の推進**  
 ・優良な取組を行った事業者を知事が表彰

**3 これまでの見直し状況**  
 平成23年度 学校版・地域版 補助対象経費の上限を変更(250千円 → 200千円)  
 平成24年度 省エネ・節電アクションプランによるいしかわ版環境ISOの拡充・強化  
 平成27年度 家庭版 国の消費喚起のための交付金を活用した「プレミアムクーポン」の交付(H27のみ)  
 平成28年度 冬の省エネ・節電アクションプランを実施

施策・課題の状況						
施策	地球環境の保全				評価	C
課題	県民による二酸化炭素の排出抑制					
指標	いしかわ家庭版環境ISOに取り組む家庭数		単位	家庭		
目標値	現状値					
令和7年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
80,000	24,072	35,707	46,414	57,062	66,583	
指標	いしかわ地域版環境ISOに取り組む地域数		単位	地域		
目標値	現状値					
平成22年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
50	81	82	84	90	94	
指標	いしかわ学校版環境ISOに取り組む学校数		単位	校		
目標値	現状値					
平成22年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
100	230	235	240	263	291	

目標値:平成23年度以降もさらなる拡大に向け努力						
事業費						
(単位:千円)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
事業費	予算	16,282	14,642	17,000	13,200	15,350
	決算	13,495	12,811	14,912	13,232	13,735
一般	予算	16,282	14,642	17,000	13,200	15,350
財源	決算	13,495	12,811	14,912	13,232	13,735
事業費累計		131,503	144,314	159,226	172,458	186,193

評価	
項目	評価: 左記の評価の理由
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	<p style="font-size: 2em; font-weight: bold; margin-left: 10px;">A</p> 4つのISOの認定数は、着実に増加している。 ・家庭版 H29末 57,062家庭 → H30末 66,583家庭(+9,521) ・学校版 H29末 263校 → H30末 291校(+28) ・地域版 H29末 90地域 → H30末 94地域(+4) ・事業者版 H29末 793事業所 → H30末 807事業所(+14) 特に、家庭版については、夏・冬に県民への呼びかけを強化する省エネ・節電アクションプランの取組などにより、目標の8万家庭を大きく上回るペースで増加した。そのため、目標を12万家庭に見直した。
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	<p style="font-size: 2em; font-weight: bold; margin-left: 10px;">見直し</p> 家庭版については、省エネ・節電アクションプラン等の取組を着実に進めるとともに、「いしかわエコレンジャー認定制度」等の統合により、裾野の拡大を図っていく。 また、事業者版についても、事業所の省エネ化を推進する人材の育成のため、企業向け省エネ推進実践講座を開催し、裾野拡大及び企業の取組深化を図っていく。

# 事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 いしかわクールシェア・ウォームシェア推進事業	事業開始年度	H25	事業終了予定年度		作成者	組織	温暖化・里山対策室	
	根拠法令・計画等	石川県環境総合計画				職・氏名	主事 平能 隼	
						電話番号	076 - 225 - 1462 内線 4226	

<p>1 事業の目的・背景 電力需要が高まる夏と冬に、家庭のエアコンなどを消して、公共施設や商業施設などに出かけることにより、家庭における消費電力を抑制する「クールシェア(H25～)」「ウォームシェア(H28～)」の取組を推進する。</p> <p>2 事業内容 (1) クールシェアの推進(7月～9月) (対象施設) ショッピングセンター、飲食店、レジャー施設、銭湯、図書館、美術館、博物館、公営プールなど  (協力施設における特典等) ・投稿キャンペーンの実施(協力施設のレシートなどを添付して応募すると、抽選で景品(企業協賛)をプレゼント) ・値引きなどの独自サービスの提供(一部商業施設)</p> <p>(2)ウォームシェアの推進(12月～2月) (対象施設) ショッピングセンター、飲食店、レジャー施設、銭湯、図書館、美術館、博物館など  (協力施設における特典等) ・投稿キャンペーンの実施(鍋等を囲んでいる写真や、協力施設のレシートなどを添付して応募すると、抽選で景品(企業協賛)をプレゼント) ・値引きなどの独自サービスの提供(一部商業施設)</p> <p>3 これまでの見直し状況 平成25年度 ・クールシェア事業開始 平成26年度 ・スタンプラリー企画の対象施設の範囲を拡大(H25公共→H26公共・民間) 平成27年度 ・景品に「いしかわCO2削減活動支援事業協賛企業の製品」追加 平成28年度 ・クールシェアスポットを「イベント」に拡大 ・商業施設のスポット数を増やすため広報媒体をリニューアル ・ウォームシェア事業開始 平成30年度 ・事業効率化のため、別々に取り組んできたクールシェア・ウォームシェア事業を一体的に実施 ・クールシェアのスタンプラリー企画を投稿キャンペーンに変更</p>	施策・課題の状況							
	施策	地球環境の保全					評価	C
	課題	県民による二酸化炭素の排出抑制						
	指標	いしかわ家庭版環境ISOに取り組む家庭数		単位	家庭			
	目標値	現状値						
	令和7年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度		
	80,000	24,072	35,707	46,414	57,062	66,583		
	事業費							
	(単位:千円)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度		
	事業費	予算	2,754	2,800	6,200	5,000	2,600	
決算		2,723	2,799	6,158	4,924	2,597		
一般	予算	2,754	2,800	6,200	5,000	2,600		
	決算	2,723	2,799	6,158	4,924	2,597		
財源	決算	2,723	2,799	6,158	4,924	2,597		
事業費累計	6,930	9,729	15,887	20,811	23,408			
評価								
項目	評価	左記の評価の理由						
事業の有効性  (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	クールシェア・ウォームシェアともに協力施設(スポット)数やキャンペーンの応募者も順調に伸びており、電力需要が高まる夏と冬の取り組みとして定着してきている。 ・スポット クールシェア H28 482 → H29 514 → H30 564 ウォームシェア H28 200 → H29 235 → H30 502 ・キャンペーン(クールシェアは、H29まではスタンプラリーを実施) クールシェア H30 7,345 ウォームシェア H28 1,729 → H29 3,205 → H30 5,945						
今後の方向性  (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	クールシェアとウォームシェアは、電力需要の高まる夏と冬に、消費電力の抑制につながることから、引き続き、協力施設の増加やラジオによる広報などによりキャンペーン応募者の増加に取り組む。						

# 事務事業シート(行政経営Cシート)

<b>事務事業名</b>	エコ住宅整備促進事業費	<b>事業開始年度</b>	H21	<b>事業終了予定年度</b>		<b>作成者</b>	<b>組織</b>	温暖化・里山対策室	
		<b>根拠法令・計画等</b>	石川県環境総合計画、石川県住生活基本計画				<b>職・氏名</b>	専門員 田村 泉	
							<b>電話番号</b>	076 - 225 - 1462 内線 4227	

**1 事業の目的・背景**  
 家庭部門の二酸化炭素削減のため、住宅省エネ化は喫緊の課題であり、ハード・ソフト両面から行う必要があるが、ハード整備には初期投資が促進の妨げとなっていることから、エコ住宅の整備に対して一定の助成を行い、エコ住宅の新築・改修を誘導する必要がある。

**2 内容**

①対象者

- ・いしかわ家庭版環境ISO(省エネ・節電アクションプラン)に取り組む者
- ・県内に自ら居住するための戸建住宅を新築、購入もしくは改修する者

②対象工事

- ・いしかわ住まいの省エネパスポート制度で最高評価(5つ星)を得ること
- 改修については次の条件も満たすこと
- ・平成24年3月31日以前に建築した住宅に対する工事とし、施工等に要する費用の総額が200万円(注)以上
- (注)太陽光発電システム、風力発電システム、ウッドデッキ、カーポート、植栽等屋外付帯工事を除く

③補助額  
10万円(定額)

**3 補助実績**

H25 新築249件、改修52件  
 H26 新築277件、改修27件  
 H27 新築147件、改修 2件  
 H28 新築134件、改修 5件  
 H29 新築155件、改修 4件

**4 これまでの見直し状況**

平成26年度 改修補助要件の緩和(耐震化、県産材、エコ・リサイクル認定製品を品目カウント)  
 平成27年度

- ・改修補助要件の見直し(省エネ設備3品目以上導入 → 省エネパスポートで最高評価(5つ星) )
- ・補助単価の見直し(新築)一律15万円 → 一律10万円(改修)省エネ設備の5%(上限15万円) → 一律10万円
- ・太陽光発電、風力発電の追加助成廃止

平成28年度

- ・事前申込期限の緩和(工事着手前 → 建築確認済証発行日から30日以内)

平成29年度

- ・事前申込手続の省略(建築確認済証発行日等が前年度であり、本年1月～6月末までに工事完了の場合)

施策・課題の状況						
<b>施策</b>	地球環境の保全				<b>評価</b>	C
<b>課題</b>	県民による二酸化炭素の排出抑制					
<b>指標</b>	いしかわ家庭版環境ISOに取り組む家庭数		<b>単位</b>	家庭		
<b>目標値</b>	現状値					
	令和7年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	80,000	24,072	35,707	46,414	57,062	66,583
事業費						
	(単位:千円)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
<b>事業費</b>	予算	50,000	45,000	45,000	24,000	24,000
	決算	48,965	14,900	13,900	15,900	16,700
<b>一般</b>	予算	25,000	22,500	22,500	13,200	13,200
	決算	27,886	8,752	6,951	7,155	9,185
<b>事業費累計</b>		273,098	287,998	301,898	317,798	334,498
評価						
<b>項目</b>	<b>評価</b>	<b>左記の評価の理由</b>				
事業の有効性(費用対効果の観点を含め、この事業が課題解決に役立ったか)	<b>B</b>	家庭部門における二酸化炭素排出量の削減には、住宅の省エネ化(省エネ住宅の新築、既存住宅の省エネ改修、住宅への再生可能エネルギーの導入)が有効であり、平成30年度は新築165件、改修2件に対する補助により、エコ住宅整備の促進を図った。				
今後の方向性(県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	<b>休止</b>	省エネ住宅(新築・改築)が国の「次世代住宅ポイント制度」の対象となることから、令和元年度については、本事業を休止する。				

# 事務事業シート(行政経営Cシート)

<b>事務事業名</b> エコリビング普及促進事業	<b>事業開始年度</b>	H20	<b>事業終了予定年度</b>		<b>作成者</b>	<b>組織</b> 温暖化・里山対策室
	<b>根拠法令・計画等</b>	石川県環境総合計画、石川県住生活基本計画				<b>職・氏名</b> 専門員 田村 泉
						<b>電話番号</b> 076 - 225 - 1462 内線 4227

**■ 背景・目的**

家庭部門の二酸化炭素削減のため、住宅省エネ化を、建物の躯体・設備(ハード)や住まい方の工夫(ソフト)両面から進める。

**■ 内容**

- (1) エコリビング研究会の開催(年2回程度)
  - ・研究会メンバー 環境建築専門家、建築士、住宅関連団体代表者 等
  - ・検討内容 石川県におけるエコ住宅・エコ改修の普及について
- (2) エコ住宅アドバイザー養成講習会  
 自立循環型住宅への設計ガイドライン講習会(新築版、改修版)
  - ・対象 県内の建築士
 ※上記二つの講習会を受講した、実務経験のある県内の建築士を「石川県エコ住宅アドバイザー」として認定
- (3) ドイツ ハム市エコセンターと建築住宅総合センターとの技術交流支援
  - ・交流内容 ドイツの住宅省エネ技術情報収集、日本のエコ建築の技術情報発信
- (4) エコリビング賞(表彰制度)
  - ・優れた省エネ住宅の表彰 (新築部門・改修等部門)
- (5) エコ住宅改修マニュアルの普及
  - ・講習会、イベント等を通じて県民へ周知
- (6) いしかわ住まいの省エネパスポート制度の普及
  - ・エコ住宅アドバイザーを対象に省エネパスポート講習会を開催
  - ・ウェブによる省エネパスポート評価
  - ・ホームページやチラシ等により県民へ周知

**■ これまでの見直し状況**

平成24年度:「エコ住宅改修マニュアル」を策定するとともに「いしかわ住まいの省エネパスポート制度」の運用を開始  
 平成26年度:リフォーム住宅の評価体制を確立するため、「いしかわ住まいの省エネパスポート制度」を改訂

施策・課題の状況						
<b>施策</b>	地球環境の保全				<b>評価</b>	C
<b>課題</b>	県民による二酸化炭素の排出抑制					
	<b>指標</b>	いしかわ家庭版環境ISOに取り組む家庭数			<b>単位</b>	家庭
	<b>目標値</b>	<b>現状値</b>				
	令和7年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	80,000	24,072	35,707	46,414	57,062	66,583

事業費						
(単位:千円)		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
<b>事業費</b>	<b>予算</b>	3,200	8,200	7,434	8,963	4,774
	<b>決算</b>	2,710	6,813	6,953	6,615	4,774
<b>一般</b>	<b>予算</b>	1,600	4,100	3,717	4,930	2,626
	<b>決算</b>	1,355	3,515	3,477	3,639	2,626
<b>事業費累計</b>		27,160	33,973	40,926	47,541	52,315

評価		
<b>項目</b>	<b>評価</b>	<b>左記の評価の理由</b>
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	住宅の省エネ化を進めるため、住宅の省エネ性能が一見してわかる「いしかわ住まいの省エネパスポート」の普及に努めた。(H30:205件発行) また、定期的な省エネ住宅の講習会によりエコ住宅アドバイザーの認定者数も平成30年度末現在で362名となり、県民に対する省エネ住宅の紹介などを通じて、省エネ住宅の普及に寄与している。
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	家庭部門の二酸化炭素削減に向けた住宅の省エネ化を進めるため、引き続き、エコ住宅アドバイザーの養成・活用等に取り組み、一層の省エネ住宅の普及に努める。

# 事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名: エコファミリー倍増プロジェクト推進事業	事業開始年度: H26	事業終了予定年度:	作成者:	組織: 温暖化・里山対策室
	根拠法令・計画等: 石川県環境総合計画	職・氏名: 主事 平能 隼 電話番号: 076 - 225 - 1462 内線 4226		

<p>1 事業の目的・背景</p> <p>石川県は、全国平均に比べ民生(家庭)部門の二酸化炭素排出割合が高く(H26時点 全国: 17.6%、本県: 25.7%)、その抑制を目的として、平成16年度より「いしかわ家庭版環境ISO」の取組を開始し、取組家庭の裾野の拡大を図っており、さらに「エコチケット」制度の導入や、「省エネ・節電アクションプラン」の実践を推進してきた。</p> <p>H28に、2020年度(H32)までに取組家庭数を40,000家庭とする目標を4年前倒しで達成し、2025年度(H37)までに80,000家庭とする新たな目標達成に向けて、小さな子どもがいる世帯への意識醸成や、企業等からの申込み手続きの利便性向上などに向け取り組みやすい環境づくりを行うことにより、さらなる取組の裾野拡大を図り、二酸化炭素の排出抑制につなげる。</p> <p>2 事業内容</p> <p>(1)「いしかわエコレンジャー認定制度」</p> <p>① 子ども向けの簡易な取組シートを作成</p> <p>② 8月の1ヶ月間取組んでもらい、取組報告をした子どもを「いしかわエコレンジャー」に認定認定証とバッジを交付する → 親子での取組を促し、子育て世帯の環境保全に対する意識醸成を図ると共に、エコファミリーへの参加を呼びかける。</p> <p>(2)「エコファミリーフェア」の開催 親子で楽しみながらエコを学べるイベントを開催し、参加者の意識醸成とエコファミリーの増に繋げる。 → エコクイズアトラクション など</p> <p>(3)「いしかわエコライフ応援サイト」の運営</p> <p>① エコファミリーの登録申込みが可能なサイトの運営(スマートフォンにも対応) → 紙の取組シートの配布・提出を不要にし、協力団体・企業等のシート回収の手間を軽減。</p> <p>② エコ家計簿(毎月の電気使用量など)の管理機能や、県事業に関する情報の提供 → 各家庭での継続的な取組を支援。</p>	<p>施策・課題の状況</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>施策</td> <td>地球環境の保全</td> <td>評価</td> <td>C</td> </tr> <tr> <td>課題</td> <td colspan="3">県民による二酸化炭素の排出抑制</td> </tr> <tr> <td>指標</td> <td>いしかわ家庭版環境ISOに取り組む家庭数</td> <td>単位</td> <td>家庭</td> </tr> <tr> <td>目標値</td> <td colspan="3" style="text-align: center;">現状値</td> </tr> <tr> <td>令和7年度</td> <td>平成26年度</td> <td>平成27年度</td> <td>平成28年度</td> <td>平成29年度</td> <td>平成30年度</td> </tr> <tr> <td>80,000</td> <td>24,072</td> <td>35,707</td> <td>46,414</td> <td>57,062</td> <td>66,583</td> </tr> </table>	施策	地球環境の保全	評価	C	課題	県民による二酸化炭素の排出抑制			指標	いしかわ家庭版環境ISOに取り組む家庭数	単位	家庭	目標値	現状値			令和7年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	80,000	24,072	35,707	46,414	57,062	66,583																	
	施策	地球環境の保全	評価	C																																										
課題	県民による二酸化炭素の排出抑制																																													
指標	いしかわ家庭版環境ISOに取り組む家庭数	単位	家庭																																											
目標値	現状値																																													
令和7年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度																																									
80,000	24,072	35,707	46,414	57,062	66,583																																									
	<p>事業費</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>(単位:千円)</td> <td>平成26年度</td> <td>平成27年度</td> <td>平成28年度</td> <td>平成29年度</td> <td>平成30年度</td> </tr> <tr> <td>事業費</td> <td>予算 3,000</td> <td>4,000</td> <td>4,400</td> <td>3,900</td> <td>1,900</td> </tr> <tr> <td></td> <td>決算 2,848</td> <td>3,190</td> <td>4,024</td> <td>3,768</td> <td>1,700</td> </tr> <tr> <td>一般</td> <td>予算 3,000</td> <td>4,000</td> <td>2,400</td> <td>1,900</td> <td>1,900</td> </tr> <tr> <td>財源</td> <td>決算 2,848</td> <td>3,190</td> <td>4,024</td> <td>1,768</td> <td>1,700</td> </tr> <tr> <td>事業費累計</td> <td>2,848</td> <td>6,038</td> <td>10,062</td> <td>13,830</td> <td>15,530</td> </tr> </table> <p>評価</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>項目</td> <td>評価</td> <td>左記の評価の理由</td> </tr> <tr> <td>事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)</td> <td style="text-align: center; vertical-align: middle;">B</td> <td>「いしかわエコレンジャー」の取組を県内全園に呼びかけたところ、2,800人のレンジャーが誕生し、子どもたちのエコに対する意識醸成につなげるとともに、うち約3割にあたる919家庭からは併せて「エコファミリー」の認定申込があり、家庭版環境ISOの目標達成に向けて着実な成果が見られた。 ・いしかわエコレンジャーの認定推移 H26 1,111人 → H27 2,655人 → H28 2,848人 → H29 2,729人 → H30 2,800人</td> </tr> <tr> <td>今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)</td> <td style="text-align: center; vertical-align: middle;">統合</td> <td>子育て世代の取組の拡大を図る「いしかわエコレンジャー認定制度」等を「いしかわ家庭版環境ISOの普及促進事業」に統合し、更なる家庭版環境ISOの裾野拡大に向け取り組む。</td> </tr> </table>	(単位:千円)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	事業費	予算 3,000	4,000	4,400	3,900	1,900		決算 2,848	3,190	4,024	3,768	1,700	一般	予算 3,000	4,000	2,400	1,900	1,900	財源	決算 2,848	3,190	4,024	1,768	1,700	事業費累計	2,848	6,038	10,062	13,830	15,530	項目	評価	左記の評価の理由	事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	「いしかわエコレンジャー」の取組を県内全園に呼びかけたところ、2,800人のレンジャーが誕生し、子どもたちのエコに対する意識醸成につなげるとともに、うち約3割にあたる919家庭からは併せて「エコファミリー」の認定申込があり、家庭版環境ISOの目標達成に向けて着実な成果が見られた。 ・いしかわエコレンジャーの認定推移 H26 1,111人 → H27 2,655人 → H28 2,848人 → H29 2,729人 → H30 2,800人	今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	統合	子育て世代の取組の拡大を図る「いしかわエコレンジャー認定制度」等を「いしかわ家庭版環境ISOの普及促進事業」に統合し、更なる家庭版環境ISOの裾野拡大に向け取り組む。
(単位:千円)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度																																									
事業費	予算 3,000	4,000	4,400	3,900	1,900																																									
	決算 2,848	3,190	4,024	3,768	1,700																																									
一般	予算 3,000	4,000	2,400	1,900	1,900																																									
財源	決算 2,848	3,190	4,024	1,768	1,700																																									
事業費累計	2,848	6,038	10,062	13,830	15,530																																									
項目	評価	左記の評価の理由																																												
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	「いしかわエコレンジャー」の取組を県内全園に呼びかけたところ、2,800人のレンジャーが誕生し、子どもたちのエコに対する意識醸成につなげるとともに、うち約3割にあたる919家庭からは併せて「エコファミリー」の認定申込があり、家庭版環境ISOの目標達成に向けて着実な成果が見られた。 ・いしかわエコレンジャーの認定推移 H26 1,111人 → H27 2,655人 → H28 2,848人 → H29 2,729人 → H30 2,800人																																												
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	統合	子育て世代の取組の拡大を図る「いしかわエコレンジャー認定制度」等を「いしかわ家庭版環境ISOの普及促進事業」に統合し、更なる家庭版環境ISOの裾野拡大に向け取り組む。																																												

# 事務事業シート(行政経営Cシート)

<b>事務事業名</b> みんなでエコファミリー 家電省エネグレードアップ事業	<b>事業開始年度</b> H30	<b>事業終了予定年度</b>	<b>作成者</b>	<b>組織</b> 温暖化・里山対策室
	<b>根拠法令・計画等</b> 石川県環境総合計画	<b>職・氏名</b> 主事 平能 隼		<b>電話番号</b> 076 - 225 - 1462 内線 4226

1. 目的と背景  
 家庭における電気使用量の割合が大きい冷蔵庫やテレビ、エアコン等について、省エネグレードの高い製品への買い替えを促進するキャンペーンを展開することで、さらなる省エネ・節電意識の向上を図るとともに、家庭版環境ISOの認定家庭の拡大にもつなげる。

2. 内容  
 ○家電販売店と協力した店頭でのキャンペーン実施  
 ○省エネ家電を購入したエコファミリーを対象とした省エネ製品等(企業協賛)の進呈

- ・対象家電 家庭の年間電気使用量の約4割を占める、冷蔵庫、テレビ、エアコンのうち省エネ性能の高い製品(省エネラベル4つ星以上)及びLED照明
- ・協力店 電器商業組合加盟店、家電量販店
- ・実施期間 7月～12月

施策・課題の状況						
<b>施策</b>	地球環境の保全				<b>評価</b>	C
<b>課題</b>	県民による二酸化炭素の排出抑制					
<b>指標</b>	いしかわ家庭版環境ISOに取り組む家庭数		<b>単位</b>	家庭		
<b>目標値</b>	現状値					
	令和7年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	80,000	24,072	35,707	46,414	57,062	66,583

事業費						
	(単位:千円)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
<b>事業費</b>	<b>予算</b>					1,600
	<b>決算</b>					1,391
<b>一般</b>	<b>予算</b>					1,600
	<b>決算</b>					1,391
<b>財源</b>	<b>決算</b>					1,391
<b>事業費累計</b>		0	0	0	0	1,391

評価	
<b>項目</b>	<b>評価</b> 左記の評価の理由

事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B 家庭部門における二酸化炭素排出量の削減には、家庭内で使用する家電の省エネ化を図ることも有効な手段であり、本事業により家電を買い替えた世帯においては、8.6%の年間消費電力量の削減につながった。 ・キャンペーン対象応募件数 185件(166世帯) ・参加世帯(166世帯)の年間消費電力削減量 約373kWh (削減率 8.6%)
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続 県民に家電の省エネ性能について知ってもらい、省エネ意識のさらなる向上を図るため、引き続き、家電量販店と協力した店頭でのキャンペーンを実施し、省エネ家電の普及に努める。

# 事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 いしかわの森整備活動CO2吸収量認証事業費	事業開始年度	H20	事業終了予定年度	R3	作成者	組 織	温暖化・里山対策室	
	根拠法令 ・計画等	石川県環境総合計画				職・氏名	技師 牧本 海里	
						電話番号	076 - 225 - 1469 内線 4275	

## 1. 背景と目的

企業などが社会貢献活動として森林整備活動を実施した際に、その森林吸収する二酸化炭素の量を認証することで、企業などによる森づくり活動を推進し、もって、森林による二酸化炭素の吸収を促進することを目的とする。

## 2. 内容

### (1) CO2吸収の認証

- 平成29年度に企業等が整備活動(植栽、下刈り、除伐、枝打ち、間伐等)を実施した森林の年間CO2吸収量を認証(証書交付)

### (2) 制度の普及

- 説明会を開催  
(説明会の内容)
  - 県から認証制度の説明
  - 活動実施企業などによる事例紹介
  - 申請相談会
- 申請書作成の手引きを作成し、説明会を実施

### (3) 現地調査

- 申請に応じ、現地にて整備状況、面積、樹種、林齢などを確認

### (4) 関連情報の収集

- 国のオフセットクレジット制度(森林吸収部門)に関する情報収集

施策・課題の状況						
施策	地球環境の保全				評価	C
課題	事業者等による二酸化炭素の排出抑制					
指標	ISO14001、エコアクション21及びいしかわ事業者版環境ISO登録事業所数			単位	事業所	
目標値	現状値					
平成22年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
600	1,122	1,150	1,181	1,211	1,077	

目標値: 平成23年度以降もさらなる拡大に向け努力

事業費						
(単位:千円)		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業費	予算	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
	決算	824	806	836	800	790
一般	予算	0	0	0	0	0
財源	決算	0	0	0	0	0
事業費累計		3,766	4,572	5,408	6,208	6,998

評価		
項目	評価	左記の評価の理由
事業の有効性 (費用対効果の観点を含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	企業等の森づくり活動の成果を数値化して認証することにより、企業等の活動を推進し、森林による二酸化炭素吸収量の増加に寄与している。 平成30年度については、14企業4団体(二酸化炭素吸収量:合計45.3トン)を認証し、これらの企業等は、社会貢献活動の証として認証書を広報活動等に活用できるようになった。
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	企業等による森づくり活動の推進を図るため、引き続き、企業等が行う森づくり活動の成果の認証及び制度の普及に取り組む。

# 事務事業シート(行政経営Cシート)

<b>事務事業名</b>	企業エコ化推進事業	事業開始年度	H22	事業終了予定年度		<b>作成者</b>	組織	温暖化・里山対策室	
		根拠法令 ・計画等	石川県環境総合計画				職・氏名	専門員 渡辺 潤	
							電話番号	076 - 225 - 1462 内線 4223	

**事業の背景・目的**  
 地球温暖化対策や生物多様性の保全などの環境対策のリスク(コスト)をチャンス(投資)と捉え、企業マインドの醸成を図るため、環境保全に役立つ石川発の優れた製品(モノ)及びサービス(コト)を贈賞する「いしかわエコデザイン賞」を創設し、第7回目の実施となる平成29年度は13者を表彰した。  
 平成30年度は、引き続き本賞を実施するとともに、本賞の認知度向上・ブランド化を図る取組を進めていく。

**事業の内容**

(1) 第8回いしかわエコデザイン賞2018の実施  
 (予定)  
 4月～6月 応募受付  
 7月中～下旬 一次審査(書類審査)  
 8月中旬 公開プレゼンテーション(環境フェア)  
 10月 二次審査  
 12月 表彰式

これまでの受賞例  
 ・道路沿いに設置する風力エネルギーを活用した注意喚起の表示板(H29大賞)  
 ・家庭などから排出される廃食用油(廃棄される天ぷら油)から作ったバイオディーゼル燃料(H29大賞)

(2) 本賞の認知度向上、ブランド化  
 ①ホームページ、プロモーションビデオ、受賞パンフレット作成  
 ②環境フェア等での受賞製品等のパネル・実物展示  
 ③受賞製品等の本賞ロゴマーク使用(無料)

これまでの見直し状況

平成22年度 : セミナー(H22～24)・県民フォーラム(H22)実施  
 平成23年度 : いしかわエコデザイン賞創設

施策・課題の状況							
施策	地球環境の保全					評価	C
課題	事業者等による二酸化炭素の排出抑制						
指標	ISO14001、エコアクション21及びいしかわ事業者版環境ISO登録事業所数					単位	事業所
目標値	現状値						
平成22年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度		
600	1,122	1,150	1,181	1,211	1,077		
目標値: 平成23年度以降もさらなる拡大に向け努力							
事業費							
(単位: 千円)		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
事業費	予算	3,366	3,271	2,617	2,300	2,300	
	決算	3,233	2,935	2,425	2,297	2,266	
一般	予算	3,366	3,271	2,617	2,300	2,300	
	決算	3,233	2,935	2,425	2,297	2,266	
財源	決算	3,233	2,935	2,425	2,297	2,266	
事業費累計		18,576	21,511	23,936	26,233	28,499	
評価							
項目	評価	左記の評価の理由					
事業の有効性 (費用対効果の観点を含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	平成30年度は14者を表彰するとともに、プロモーションビデオ等を活用したPR活動により、本賞のブランド化、認知度向上への取り組みを進め、石川発の優れた製品・サービスを発信した。 受賞者からは、「売上げが増加した」「商品PRに繋がった」などの声が聞かれ、事業者等から一定の評価を得ている。					
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	県内企業や団体の環境保全の取り組みを促進するため、引き続き、受賞製品等の展示会や動画配信サイトでの情報発信により、本賞の認知度向上・ブランド化を図る取組を進めていく。					

# 事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	いしかわ版里山づくりISO推進事業	事業開始年度	H23	事業終了予定年度	
		根拠法令・計画等	石川県生物多様性戦略ビジョン		

作	組	織	温暖化・里山対策室		
成	職	氏名	技師 牧本 海里		
者	電	話	番	号	
			076	-	225 - 1469 内線 4275

**事業の背景・目的**  
 本県の里山里海は多くの生きものにとっての貴重な生息空間になっており、食料や伝統文化など、様々な恵みを育んでいる。しかし、都市化の進展や生活様式の変化などが相まって、里山里海の荒廃が問題となっており、県では、平成23年3月に里山里海の利用保全を中心とした「石川県生物多様性戦略ビジョン」を策定したところである。  
 戦略ビジョンの重点戦略に掲げる多様な主体の参画による里山里海づくりを実現するため、平成23年2月に創設した「いしかわ版里山づくりISO」制度では、企業・NPO団体・学校等が取り組む里山里海の利用保全の取り組みを認証し、活動を支援することにより、多様な主体の里山づくりへの参画を促進する。

**事業の概要**

- 1 事業の内容
  - ・いしかわ版里山づくりISOの認証
  - ・里山づくりISO認証団体の活動情報の収集と発信
  - ・里山活動団体のネットワーク化推進
- 2 認証の対象  
 企業、NPO団体、学校、地域団体等の組織体
- 3 里山づくりISOの対象活動
  - (1) 里山の田んぼ・畑づくり支援活動 → 耕作放棄地の利活用 等
  - (2) 里山の森づくり支援活動 → 森の小道づくりやキノコの山づくり活動 等
  - (3) 里山の生きものを守り育てる活動 → 侵略的な外来生物の駆除 等
  - (4) 里海づくり支援活動 → きれいな海岸や海中づくり 等
  - (5) 里山の集落コミュニティの支援活動等 → 伝統的な祭の復活や里山景観の維持活動 等
  - (6) その他里山づくりに資する活動 → 本業を通じた里山里海の利用保全
- 4 里山づくりフォーラムの開催  
 里山づくりISO認証団体の活動を広く発信することでさらなる参加者を拡大するとともに、団体間のネットワーク化の推進を図るためのフォーラムを開催

施策・課題の状況							
施策	多様な主体の参画による里山里海づくり				評価	A	
課題	多様な主体の参画による里山里海づくり						
	指標	いしかわ版里山づくりISO認証数				単位	団体
	目標値	現状値					
	平成30年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
	294	213	249	256	284	300	
認証数は累計値							
事業費							
	(単位:千円)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
事業費	予算	3,800	3,800	3,800	3,800	3,800	
	決算	2,180	1,915	2,364	2,975	2,306	
一般	予算	3,800	3,800	3,800	3,800	3,800	
	決算	2,180	1,915	2,364	2,975	2,306	
事業費累計		11,731	13,646	16,010	18,985	21,291	
評価							
項目	評価	左記の評価の理由					
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	平成30年度は16の企業、団体、学校の取組みを認証し(累計300団体)、認証団体の活動支援等を行った。認証を契機として、新たな活動を行う団体や活動をより活発に行う団体もあり、本事業は里山づくりの推進に有効である。					
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	多様な主体の参画をさらに促進するため、引き続き、新たな団体を認証し、里山づくりに呼び込むとともに、すでに認証している団体への支援や団体間のネットワークづくりを推進する。					

# 事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 里山の森づくりボランティア推進事業	事業開始年度	H19	事業終了予定年度	R3	作 組 織 温暖化・里山対策室 成 職・氏名 技師 牧本 海里 者 電話番号 076 - 225 - 1469 内線 4275
	根拠法令・計画等	いしかわ森林環境基金条例			

<事業の背景・目的>  
 森林は水源のかん養や県土の保全等、さまざまな公的機能を持っている。すべての県民がこの森林からの恩恵を受けているとの認識に立ち、森林を県民共有の財産として守り育て、次の世代に健全な姿で引き継いでいくため、平成19年度から「いしかわ森林環境税」が導入された。この財源を基に「いしかわ森林環境基金事業」をスタートした。  
 「いしかわ森林環境基金事業」は平成24年度の事業見直しから5年が経過することから、平成28年度に事業成果の評価と見直しを行い、手入れ不足人工林の整備、放置竹林の除去、野生獣の出没抑制のための里山林整備など、平成29年度から平成33年度までの5年間事業を継続することが決定した。  
 温暖化・里山対策室では、NPOや地域住民で組織する団体などによる、自主的な里山の保全再生活動を支援し、県民参加による里山づくりを進める。

<事業の概要>  
 NPO団体等が自主的に行う里山の保全再生・利用活動等を支援するために、補助金を交付する。

- 事業主体: NPO、ボランティア団体、地域住民が組織する団体等  
 補助率: 10/10 (500千円限度)  
 内 容: ① 里山の保全再生・利用活動  
           ② 里山に親しむための活動  
           ③ 上記の活動に必要な講習会、フォーラム等の開催

施策・課題の状況						
施策	多様な主体の参画による里山里海づくり				評価	A
課題	多様な主体の参画による里山里海づくり					
	指標	いしかわ版里山づくりISO認証数			単位	団体
	目標値	現状値				
	平成30年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	294	213	249	256	284	300

認証数は累計値

事業費						
	(単位:千円)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業費	予算	3,700	3,700	3,700	3,700	3,700
	決算	3,653	3,674	3,159	3,578	3,700
財源	予算	0	0	0	0	0
	決算	0	0	0	0	0
事業費累計		27,856	31,530	34,689	38,267	41,967

評価	
項目	評価
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B 平成30年度は14団体(うち5団体新規)に対して補助を行い(平成19年度より11年間で延べ161団体)、県民による身近な里山保全活動や、県民の里山に親しむ活動を支援した。
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続 県が森づくりボランティア団体へ交付する補助金により、団体が自主的に取り組む里山保全活動の一助となっており、平成30年度は新たに5団体が里山の森づくりに取り組むなど、県民参加による里山づくりの広がりが見られていることから、今後も継続して支援していく。

# 事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	里山のパートナーづくり推進事業	事業開始年度	H24	事業終了予定年度	
		根拠法令 ・計画等	石川県生物多様性戦略ビジョン		

作	組	織	温暖化・里山対策室		
成	職	氏名	技師 高野 源太郎		
者	電	話	番	号	
			076	-	225 - 1469 内線 4274

<事業の背景・目的>  
 「能登の里山里海」の世界農業遺産の認定を契機に、「里山づくりのパートナー」として企業や都市住民などの多様な主体の参画を図り、里山地域との協働活動を促すことにより、「元気な里山づくり」を一層推進するとともに、地域の活性化に資することを目的とする。

<事業の概要>

1 企業CSR活動等による里山地域への連携の促進

- (1) 企業等を対象としたセミナーの開催
- (2) 里山地域を対象としたセミナーの開催
- (3) インターネット等を活用した里山やボランティア情報の提供
- (4) 各種イベント等での里山づくりの情報発信・普及啓発
- (5) 県内企業へ個別訪問し、里山づくりの普及啓発

2 都市住民等の里山地域でのボランティア活動の促進

- (1) いしかわ農村ボランティア窓口の運営
  - ・「農村役立ち隊」、「受け入れ隊」の募集・登録及びマッチング
  - ・隊員募集に係る広告・宣伝
  - ・農村ボランティア活動の実施 24地区 40回
- (2) 農村ボランティアの登録・参加者増に向けた体験会等の開催
  - ・体験版農村ボランティア活動の実施 6回(予定)
  - ・草刈り安全教室の開催 2回
  - ・地元情報誌への広告掲載

3 予算額 6,200千円

企業の参画促進 : 3,200千円 【一般財源等】  
 農村ボランティア : 3,000千円 【石川県ふるさと・水と土保全基金】

施策・課題の状況						
施策	多様な主体の参画による里山里海づくり				評価	A
課題	多様な主体の参画による里山里海づくり					
	指標	いしかわ版里山づくりISO認証数			単位	団体
	目標値	現状値				
	平成30年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	294	213	249	256	284	300
認証数は累計値						
事業費						
	(単位:千円)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業費	予算	5,400	4,920	4,500	4,500	6,200
	決算	3,163	2,761	2,823	2,727	4,786
一般財源	予算	2,400	1,920	1,500	1,500	1,200
	決算	1,361	824	1,152	1,113	745
事業費累計		12,891	15,652	18,475	21,202	25,988
評価						
	項目	評価	左記の評価の理由			
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)		B	企業及び里山地域向けのセミナーにより、協働に関する理解の促進や意識醸成、取組の裾野拡大を図り、関心のある企業や集落から積極的な参加があった。 ・企業等向けセミナー参加者数:51名(1回開催) ・里山地域向けセミナー参加者数:173名(計4回開催) また、農村ボランティア活動では、企業や都市住民のボランティア等が草刈りや収穫などの協働作業を実施し、交流することにより、農地や水路等地域資源の保全が図られ、集落の活性化に寄与した。(参加者数:581名)			
	今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)		継続	引き続き、セミナー参加企業等と里山地域との協働活動の実現に向けた取組を進めるとともに、県民に対し里山づくり活動の情報発信に努め、参画を呼びかける。 また、里山地域でのボランティア活動の一層の推進により、農地をはじめとした地域資源の維持・管理等を図るとともに、受け入れ集落とボランティアの自立的な活動を支援していく。		

# 事務事業シート(行政経営Cシート)

<b>事務事業名</b>	SATOYAMAイニシアティブ推進ネットワーク事業	事業開始年度	H25	事業終了予定年度	
		根拠法令・計画等	石川県生物多様性戦略ビジョン		
<b>作成者</b>					
組織		温暖化・里山対策室			
職・氏名		技師 牧本 海里			
電話番号		076 - 225 - 1469 内線 4275			

**■ 事業の背景・目的**

「SATOYAMAイニシアティブ」は、COP10において、日本が提唱した、失われつつある二次的自然環境を改めて見直し、持続可能な形で保全・利用していくためにはどうすべきかを考え、行動しようという取組である。本県は、その国際的な推進組織として発足された「国際パートナーシップ（IPSI）」に参画するとともに、里山里海の保全・利用の取組を通じて、生物多様性保全の分野において地方の立場から貢献してきたところである。

また、社会・経済環境を同じくする日本国内においても、そのネットワークを一層強固にし、里山里海の保全・利用の取組をさらに推進していくため、平成25年9月に、里山保全の全国組織である「SATOYAMAイニシアティブ推進ネットワーク」を設立し、本県は福井県とともに代表に就任したところである（参加団体113団体、平成30年3月現在）。

本ネットワークでは、「SATOYAMAイニシアティブ」の理念を踏まえつつ、企業、NPO、研究機関、行政など、国内における多様な主体が、その垣根を越え、様々な連携・交流・情報交換等を図るためのプラットフォーム（場の提供）を構築し、里山等地域の保全や利用の取組を国民的取組へと展開することを目的に、「普及啓発」「情報発信」「対話と実践」を3本柱に取組を進める。

本県としても、これらネットワークの活動を通して、国内におけるSATOYAMAイニシアティブの推進に貢献するとともに、本県の元気な里山里海づくりを県内外に発信し、多様な主体による里山里海の持続的な取組に繋げていく。

**■ 事業内容**

- 1 定期総会・シンポジウム等の開催  
参加団体の情報共有や意見交換の場としての定期総会やシンポジウム等を開催する。
- 2 普及啓発・情報発信  
SATOYAMAの多面的な価値への理解を深め、多様な主体の参画や協働を促すため、普及啓発や情報発信を行う
  - 首都圏を対象とした取組の広報・PR（エコプロ2018への出展など）
  - 普及啓発ツールの作成・活用（参加団体の活動事例集、ロゴマーク）
- 3 エクスカーションの開催  
里山等地域を視察・体験し、課題やニーズについて議論・検討する。
- 4 福井県との連携事業の実施  
両県の担当部局同士による連絡会議を開催し、連携事業を検討・実施
  - 連携事業例：環境フェアの相互出展など

施策・課題の状況							
施策	多様な主体の参画による里山里海づくり					評価	A
課題	多様な主体の参画による里山里海づくり						
	指標	現状値				単位	団体
	目標値						
	平成30年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
	294	213	249	256	284	300	
※認証数は累計値							
事業費							
	(単位:千円)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
事業費	予算	3,000	2,400	1,920	1,545	1,216	
	決算	1,514	1,428	801	1,029	727	
一般	予算	3,000	2,400	1,920	1,545	1,216	
	決算	1,514	1,428	801	1,029	727	
事業費累計		3,995	5,423	6,224	7,253	7,980	
評価							
項目	評価	左記の評価の理由					
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	<b>B</b>	エコプロ2018や里山里海展への出展により県内外に情報を発信した結果、平成30年度末時点の参加団体が115団体(H29末:113団体)となり、セミナーや現地視察により参加団体の情報共有や意見交換を行い、里山保全に向け、多様な主体の連携、交流、情報交換が一層進んだ。					
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	<b>継続</b>	SATOYAMAの多面的な価値への理解を深め、多様な主体の参画や協働を促すため、新たな団体の参加を呼びかけるとともに、会員セミナーの開催など、参加団体への支援や団体間のネットワークづくりの充実を図る。					

# 事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 いしかわグリーンウェイブ2018開催	事業開始年度 H22	事業終了予定年度	作成者 電話番号	組織 温暖化・里山対策室
	根拠法令 ・計画等	石川県生物多様性戦略ビジョン		職・氏名 技師 高野 源太郎
				電話番号 076 - 225 - 1469 内線 4274

**■ 事業の背景**

生物多様性保全の重要性について、未来を担う子ども達に考えてもらう機会として、国際生物多様性の日である5月22日に、世界の各地域において植樹等の活動が行われる。

本県でも、平成21年よりこの生物多様性の日に合わせたイベントや植樹体験等を通じ、子どもたちはもとより県民へも広く生物多様性に対する理解を深める機会を提供している。

**■ 事業の概要**

本県では、COP10、「国連生物多様性の10年」国際キックオフイベントといった様々な機会をとらえて、生物多様性への理解を深めるための広報を行ってきた。「国連生物多様性の10年」の9年目にあたる本年度も、引き続き、県民の生物多様性への関心や理解を深めるため、県民に身近な里山里海が育む生物多様性とその保全について考え、実感してもらうための植樹や環境教育イベント等を国際生物多様性の日を中心に県内各地で開催する。

また、同イベントにおいていしかわグリーンウェイブの普及啓発を図るとともに、記念植樹イベントや県内各地でのリレー植樹を実施する。

(1) 記念植樹イベントの開催

日時:平成30年6月9日(土)

場所:石川県森林公園

参加者:津幡町立英田小学校

(2) 教育関連施設でのイベントの実施

日時:平成30年5月19日(土)、20日(日)、26日(土)、27日(日)

場所:いしかわ動物園、のとじま水族館、ふれあい昆虫館、のと海洋ふれあいセンター等

内容:中学生以下無料開放、生物多様性に関する環境教育イベントの実施

(3) 植樹や育樹等、グリーンウェイブの趣旨に則った生物多様性に関する活動実施の呼びかけ

期間:平成30年4月21日～6月10日

対象:市町、学校、里山づくりISO認証団体その他県内の団体

(4) 幼稚園・保育所と連携したグリーンウェイブ・リレー植樹の実施

内容:県内の幼稚園、保育所を対象に、植樹等をリレー形式で実施

(5) 苗木のスクールステイ事業

対象:県内小学校の児童等

内容:県内の学校等に苗木を育ててもらい、地域等で植樹してもらう。

※グリーンウェイブ:生物多様性に関する認識を広め、生物多様性の保全と持続可能な利用を促進することを目的に、国連の生物多様性条約事務局が呼びかけを行い、国際生物多様性の日(5月22日)の午前10時に、世界各地の青少年の手でそれぞれの学校の敷地などに植樹等を実施する運動

施策・課題の状況

施策	生物多様性の恵みに対する理解の浸透	評価	C
課題	生物多様性の恵みに対する理解の浸透		
指標	グリーンウェイブ参加団体数	単位	団体
目標値	現状値		
平成30年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
平成29年度	平成30年度		
37	30	34	35
	36		33

事業費

(単位:千円)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業費	予算	800	1,000	800	850
	決算	238	842	774	769
一般	予算	800	1,000	800	850
財源	決算	238	842	774	769
事業費累計	4,958	5,800	6,574	7,152	7,921

評価

項目	評価	左記の評価の理由
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	<p>県森林公園において、地元小学校生徒が参加し、記念植樹を行ったほか、企業、NPO、幼稚園等による植樹・育樹活動(33団体)や、教育施設での生物多様性関連イベントを開催(8施設)し、理解の浸透を図った。</p> <p>また、県内の幼稚園等を対象としたリレー植樹(6園)や小学校を対象とした苗木のスクールステイ(3校)を実施し、子供たちに生物多様性のさらなる理解の推進を図った。</p>
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	<p>生物多様性や里山里海に関する理解のさらなる浸透を図るため、今後も継続的に教育施設等を中心として関連イベントを開催すると共に、関係団体へ個別に働きかけを行い、グリーンウェイブへの参加の呼びかけを行う。</p>

# 事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 いしかわ里山サウンドウェイブ事業	事業開始年度	H24	事業終了予定年度	
	根拠法令	石川県生物多様性戦略ビジョン		
	計画等			

作	組	織	温暖化・里山対策室		
成	職	氏名	技師 牧本 海里		
者	電話番号	076 - 225 - 1469 内線 4275			

**事業の背景・目的**  
 これまで「石川県生物多様性戦略ビジョン」に基づき、県民の生物多様性や里山里海の恵みについての理解を深めるための事業を実施してきた。  
 平成23年には「国連生物多様性の10年」がスタートしており、生物多様性を守るための取り組みを拡大し、全県的な取り組みとするため、COP10名誉大使であり、同年より県森林公園で「MISIAの森」プロジェクトを開始したアーティストのMISIAの協力を得て、生物多様性の保全に向けた普及啓発を推進する。

**事業の概要**

◆写真コンテストの実施  
 (概要)  
 ・森や里山里海の魅力を再発見してもらうことを趣旨とした写真コンテストを実施。  
 Facebookに応募写真を投稿し、「いいね！」による一般投票を受け付ける参加型のコンテスト。  
 (時期)  
 ・写真コンテスト:6月～11月

◆写真コンテスト連動イベントの実施  
 (目的)  
 写真コンテストと連動して、里山里海の写真やMISIAのメッセージをweb上だけではなく、森の中で展示することなどによって、より多くの人々に里山里海と触れ合うきっかけを提供する  
 (対象)  
 生物多様性への関心が薄い層(子育て世代(30代～40代))  
 (場所)  
 石川県森林公園 MISIAの森  
 (時期)  
 6月  
 (内容)  
 ①MISIAの里山ミュージアム野外写真展  
 写真コンテスト応募写真+MISIAメッセージの野外展示ほか  
 ②親子向け普及啓発イベント

施策・課題の状況						
施策	生物多様性の恵みに対する理解の浸透			評価	C	
課題	生物多様性の恵みに対する理解の浸透					
	指標	グリーンウェイブ参加団体数			単位	団体
	目標値	現状値				
	平成30年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	37	30	34	35	36	33

事業費						
(単位:千円)						
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業費	予算	1,920	1,720	2,000	1,631	1,285
	決算	1,586	1,413	1,907	1,496	1,256
一般	予算	1,920	1,720	2,000	1,631	1,285
	決算	1,586	1,413	1,907	1,496	1,256
事業費累計		7,330	8,743	10,650	12,146	13,402

評価		
項目	評価	左記の評価の理由
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	平成30年度は200の応募があり、写真コンテストを通じて、里山里海に実際に出かけ、その魅力を再発見してもらえたほか、応募者からは、「写真に収めることで改めて石川県の里山里海の豊かさを実感した」「地域の人々によって守られてきたこのすばらしい景色を後世にも残していきたい」などのコメントが寄せられており、本事業を契機として里山里海の大切さを感じてもらえたことから、有効であった。
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	引き続き、MISIAの協力を得て、写真コンテストや里山ミュージアムの実施などにより生物多様性や里山里海の保全について普及啓発を図ると共に、県内環境関連イベントでの取組紹介や、SNSを活用した情報発信により、さらなる応募者の増加を図る。